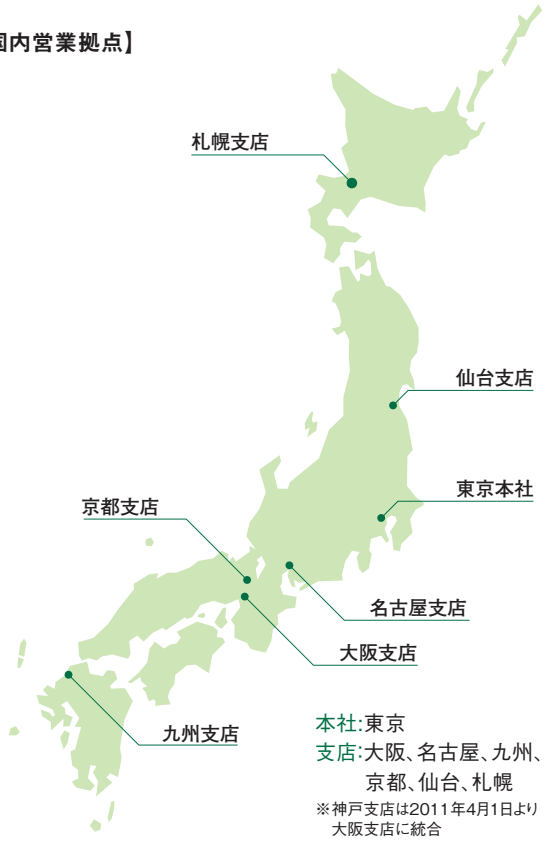
CSRレポート2011

KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

会社・事業概要

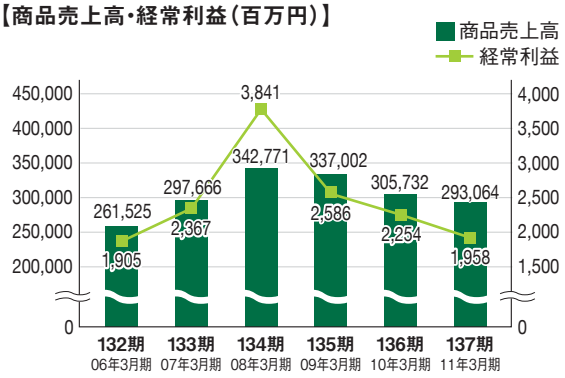
商号	国際紙パルプ商事株式会社 KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
本社所在地	東京都中央区明石町6番24号
設立	1924年（大正13年）12月1日
資本金	34億4,278万円
年商	2,930億円（2010年4月～2011年3月）
発行可能株式総数	267,500千株
発行済株式総数	67,027千株
従業員数	651名（2011年3月31日現在）
事業の種類	卸売業
事業内容	・紙、紙加工品の売買および輸出入 ・パルプ、古紙の売買および輸出入 ・化成品、工業製品、園芸薬品、紙関連機械、産業用電気機器、輸送用機器、電子部品、事務用機器、建材、包装資材、印刷関連資材、日用品雑貨の売買および輸出入 ・前各号にかかわる問屋業、仲立業、代理業および加工業 ・不動産の保有、賃貸借、売買、管理および仲介 ・建設工事請負 ・建築物の設計および工事の監理 ・倉庫業 ・損害保険にかかわる代理業 ・有価証券の保有および投資 ・前各号に付帯関連する一切の業務

【国内営業拠点】

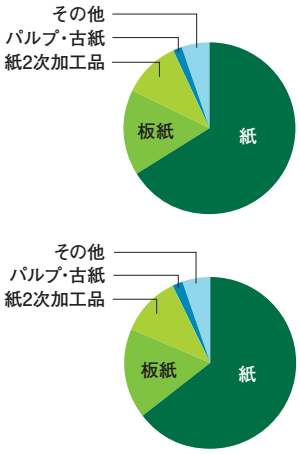


本社:東京
支店:大阪、名古屋、九州、京都、仙台、札幌
※神戸支店は2011年4月1日より大阪支店に統合

【商品売上高・経常利益（百万円）】



【品種別売上金額（百万円）】



136期（2010年3月期）
計305,732
- 紙 202,526
- 板紙 48,963
- 紙2次加工品 33,199
- パルプ・古紙 5,014
- その他 16,027

137期（2011年3月期）
計293,064
- 紙 189,555
- 板紙 49,237
- 紙2次加工品 33,499
- パルプ・古紙 5,707
- その他 15,064

表紙について

表紙は初めて本社で開催した家族の会社見学会の様子をアレンジしています。

3月に発生した東日本大震災は被災地域のみならず日本全体にさまざまな影響をもたらす未曾有の災害となりました。その復興の道のりは時間のかかる厳しいものと予想されています。その現実をしっかりと受け止めながら、前向きに進み、次世代の子どもたちに緑豊かな地球を繋いでいきたい。それが当社の願いです。

編集方針

「CSRレポート2011」は、環境貢献を中心とした当社の社会的責任にかかわる企業活動についての年次報告です。2009年に発行した「環境報告書」を、当社のより広範囲な社会・環境活動を皆様に知っていただくため、昨年より「CSRレポート」として発行を開始しました。

本年度は、3月に発生した東日本大震災後の当社の対応や、社内外における貢献活動をよりわかりやすくご報告するため、発行時期を従来の6月から9月に変更させていただきました。

【報告対象範囲】
一部を除き、本社および国内営業拠点における社会・環境活動を主体に編集（関連会社・海外子会社は対象から除く）

【報告対象期間】
2010年度（2010年4月～2011年3月）における実績数値を主体に編集（震災後の対応など2011年4月以降の内容も一部含む）

【参考にしたガイドライン】
●環境省「環境報告書～持続可能な社会を目指して～2007年度版」
●GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

【発行】
2011年 9月（次回は2012年9月予定）

WEBサイト http://www.kppc.co.jp/eco1.html

CONTENTS

トップメッセージ 03

企業理念・経営ビジョン 04

特集 05

Ⅰ 東日本大震災のKPPの対応について

Ⅱ ステークホルダーである社員・家族とのコミュニケーション

Ⅲ ステークホルダーダイアログ

CSRマネジメント 11
～最適な企業統治を目指して～

コーポレートガバナンス

内部統制

コンプライアンス

リスクマネジメント

個人情報保護

社会性報告 13
～人をつくり社会につくす～

従業員とともに

地域社会とともに

環境報告 16
～環境のプラス1を目指す～

環境推進体制

環境活動の実績

事業活動のマテリアルバランス

環境負荷の低減

製品を通した環境配慮

環境コミュニケーション

「人」と「紙」のふたつを基礎に、より広い視野をもって柔軟にCSR活動を推進します

国際紙パルプ商事株式会社
代表取締役社長
赤松恭夫

社員一人ひとりの力を高め、企業としての成長を図っていきたい

東日本大震災で被害に遭われた皆様には心よりお見舞い申し上げます。今回の震災はあまりにも被害が大きく、復興には長い時間がかかると思われます。当社といたしましては、この震災をいつまでも忘れず、これからもその時点にふさわしい対応を続けることが自分たちに課せられた使命だと認識しています。

また、震災であらためて大切さを認識したのが「人の力」です。汗をかき、力を出すこと。今回は企業活動の要となるサプライチェーン確保のために社員が結集して作業にあたりましたが、その懸命な姿勢が人と人の信頼を生み、企業への信頼にも繋がることに気づきました。

私は従来から当社のCSR活動について、紙を中心とした取り組みが縦軸なら、人を中心とした活動が横軸であり、両方の軸を強固にすることが重要だと考えています。この考え方に変わりはありませんが、「人の力」が十分に発揮できるよう社員を育成し、職場環境を整備することが企業経営の要になることを今回の震災であらためて感じました。

そして、これからも当社がステークホルダーの皆様から信頼を得ていくために、社員一人ひとりが高いCSRの意識をもち、自発的で創造性のある活動を一つひとつ確実に実行し、かつその活動を持続していくことが重要だと考えています。

資源循環型社会を目指した活動の継続と新たな提案による社会への貢献

紙パルプ産業は、かつての資源消費型から大きく姿を変え、今では環境への負荷の少ない循環型の産業となっています。当社もその動きを牽引する1社として多様な取り組みを行っており、王子製紙がスタートさせたラオスでの植林事業への参画、全国各地の古紙問屋の方々との「リサイクルネットワーク」を中心とした古紙ビジネスの展開、「地産地消」を念頭に置いた物流構築などを推進しています。これら資源循環型社会の確立を目指した活動を継続し、さらなる強化に努めたいと考えています。

また、近年、国内ではデジタルメディアの発達による紙離れといった状況も生まれつつあります。これについては安価で利用しやすく、保存性にすぐれるといった、紙ならではの利点を生かしながら共存していくことが大切だと考えます。もちろん紙だけにとらわれず、自分たちの知識や経験でお客さまの事業や社会の発展に寄与できることがあれば積極的に踏み出すことも、当社が果たすべき社会的使命です。

「千年に一度」という未曾有の震災を経験しましたが、当社といたしましては、このグローバル化する経済状況のなかでこれからも変わることなく、より広い視野をもって「人」と「紙」というふたつの軸を強固にしながら、企業活動を通じた社会への貢献を持続していきます。

理　念

21世紀の紙流通をリードするエクセレントカンパニーとして、信念と情熱に基づき、豊かな紙文化を通じて会社と社員の繁栄と社会の発展に寄与する。

経営方針

常に会社の理念を明確にして、顧客、株主、社会、世界へ貢献する。

国際紙パルプ商事企業行動指標

1. 社会的責任の履行
当社は社会的責任の基本として、国内外の法令・ルールおよびその精神を遵守し、社会規範を尊重した経営を行います。

2. 社会貢献活動の推進
当社は企業活動を通じて収益の社会への還元に努め、広く地域および社会の発展に貢献します。

3. 企業情報の開示
当社は株主をはじめ広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適切かつ公正に開示します。

4. 職場環境の充実
当社は従業員が個々の能力を十分に発揮し、それぞれの人格、個性を尊重して、健康で働きやすい職場環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するべく努力します。

5. 自然環境との調和
当社は自然環境との共生・調和を図り、豊かな未来を共有できる社会の実現に貢献します。

6. 反社会的勢力との関係遮断
当社は警察等関係機関との緊密な連携を保ちながら、全社結束して反社会的勢力との関係を遮断します。

当社の経営ビジョンは「GIFT+1（ギフトプラスワン）」といいます。

変化に即応した柔軟で創造性に富んだ事業活動推進の源となる
当社の4つのビジョンの頭文字をつなげると、GIFTとなります。
英語の「GIFT」の意味は贈り物。事業活動を通して、より良い社会の形成に貢献したい。
そして、それを次の世代へつないでいきたい。それが、当社の願いです。

世界規模で経営を考える
GLOBALIZATION
日本、アメリカを中心としてヨーロッパ、オセアニア、東南アジア、東アジアの拠点をネットワークして、世界的な規模での経営戦略を志向する。

新しい紙の仕事を創造する
INNOVATION
内外の市場動向を見極め、新しい紙の仕事、新しい紙の需要の開発・創造に叡智を結集する。

流通としての機能を常に点検・整備する
FUNCTION
紙流通としての存在意義を常に明確にしながら、流通機能の充実・強化に当社グループを挙げて継続努力する。

社会からの信頼・信用を得る
TRUST
世界的視野を背景に、流通機能の充実と的確な情報提供により、顧客との信頼関係を深め、経営の安定を通じ社会へ貢献する。

GIFT +1
経営ビジョンGIFT
全てに環境という要素を
付加した活動を推進する。

社員一人ひとりの力を合わせ震災の先に新たな価値の創造を

千年に一度といわれる大規模災害は、従来からの企業活動や個人の生活スタイルのあり方を見直す機会となりました。また当社にとっても、数々の想定外の事態を乗り越えていく社員の力をあらためて認識するきっかけとなりました。

社員の安全確保を優先

当社では災害発生時の初動対応として、「安否確認メール」が全社員に対して自動発信されることになっています。今回も、各社員は受信したメールに個人とその家族の安否等の確認返信を実施、携帯電話等の通信網が一時停止した影響もありましたが、震災発生の翌週にはほとんどの社員と家族の確認が終了しました。

また、本社においては震災当日、首都圏の各交通機関が運行を停止した影響で帰宅できない多くの社員に対し、簡易寝具、食事の提供など、本社ビル内において社員の安全確保に努めました。

仙台支店社員と家族への物資支援実施

震災によって生活物資が不足した仙台支店社員とその家族を支援するため、全国の社員が協力して食料品、水、日用品を持ち寄りました。震災発生の翌週には、段ボール100個にのぼる支援品をトラックで仙台支店へ緊急搬送し、当面の生活物資の支援に努めました。

東京本社前で物資を積み込む社員

事業継続のための迅速な確認と対応

震災発生の翌週には、社長を本部長とする緊急地震対策本部を設置し、ここを中心に社員・お取引先の安否確認を実施、事業継続にかかわるさまざまな情報の収集と対応策の協議を行いました。

震災発生直後は、仙台地区のみならず首都圏湾岸地区の倉庫における在庫品被災に加え、輸送網の断絶等によってお取引先への製品供給が一時的に停止。一部製紙メーカーの被災等もあるなか、当社は、お取引先の方々に対し、万全な供給体制がとれない状況である旨をいち早く案内し、各方面の理解を得るよう努めました。

一方で、製品供給体制の回復を優先事項とし、被災倉庫における在庫品の検品と出荷体制を確保するため、対象となった倉庫に対し、社員を派遣し人海戦術にて現状回復に努めた結果、首都圏倉庫においては4月上旬、仙台地区においては4月下旬に体制が回復しました。

緊急地震対策本部の設置

ダメージを受けた製品を片づける社員

夏季節電要請に向けた対策

震災の影響で全国的な電力不足が問題となりました。特に首都圏・東北地区では、政府より夏季最大電力の前年比15%削減が要請されました。東京本社ビルは、従来より省エネ型ビルの特性を生かし、環境負荷低減を目的とした電力削減等の対策を実施していましたが、この緊急事態に対し、夏季電力使用量の前年比25%削減を目指し、一部エレベーターの停機、照明の間引き、室温の28℃設定、祝休日の全館入室禁止、就業時間の一部短縮等の徹底した追加対策を実施しました。

家庭の節電をサポート

政府からの夏季電力削減は、全電力使用量の約3割を占めるといわれる一般家庭に対しても同様に対応を求められました。当社は、従来から実施している社員とその家族による環境貢献活動をさらに拡大するため、社員それぞれが家庭での夏季節電を宣言し、実行する活動を奨励、支援する「家庭の電力ダイエット」キャンペーンを実施しました。全拠点の役員・社員が6月から9月までの家庭電力使用量を前年比15%削減することにより、居住地域への貢献を目指しています。

記録に残し、記憶に留める

震災における経験を記録として残し、後世まで記憶に留めることが大切であると考えます。広報誌「TSUNAGU」の臨時増刊として「東日本大震災特集」を発行、震災時の当社における対応等を伝える速報版として社員、OB、お取引先の方々へ配布しました。

臨時増刊した広報誌
「TSUNAGU」

事業継続のために

当社は流通を担う事業者の責任として、サプライチェーンの確保や、社員・お取引先の安全確保、事業の継続のための情報収集体制など、リスクマネジメントの強化を進めてきました。

しかし、今回の震災を経験して新たな視点で体制の修正や再構築の必要性を認識し、BCP（事業継続計画）としての見直しを進めています。

震災を乗り越えて

被災地のみならず、日本全体の震災後の社会面・経済面における復興作業は長期化が予想されています。そこで当社は企業市民としての自覚をもって、長期化するこれらの作業を事業活動を通して支え、発展させていく方法を模索していきます。

また、今回は、全国さまざまな企業の最前線において困難に立ち向かう各個人の底力と結束力があらためて見直されていますが、当社もその例外ではありません。社員それぞれがもつ能力を最大限に発揮し、震災を乗り越えるだけでなく、新たな価値を創造するための努力を持続的に行うことこそが、当社の考える復興への想いです。

特集 Ⅱ　ステークホルダーである社員・家族とのコミュニケーション

ようこそ、会社見学会へ

ステークホルダーである社員の家族に職場に対する理解を深めてもらうため、「家族の会社見学会」を実施しました。社員とその家族とのコミュニケーションを通じて、一人ひとりが生き生きと働ける職場づくりを推進しています。

ここがお父さんの会社だよ

11:00
スタート！
会社の説明

職場はどんなところ？家族の会社見学会を実施

国際紙パルプ商事では、社員と家族による第1回「家族の会社見学会」を2011年5月に本社で実施しました。8家族26名が参加した当日は、会社紹介からスタート。「紙ができるまで」と身の回りのさまざまな紙製品について学んだ後、名刺を子どもたち同士で交換し合いました。

11:30
屋上緑化の
取り組み見学

緑豊かな屋上庭園を回遊し環境保全活動を伝える

ヒートアイランド現象の緩和や省電力化によるCO_2排出量の削減など、環境への貢献として2010年にオープンした屋上庭園へ。20種以上の植物のほか、苺やサツマイモなどの野菜・果実も育っています。皆で苺摘みを楽しむとともに、家族対抗の的当てゲーム大会や記念撮影を行いました。

会議室やデスクを見学し実際の職場環境を確認

役員フロアには、取締役会用の会議室をはじめ会長室、社長室、専務室などがあります。会議室や応接室の椅子に座って“子ども役員”を体験した後、各社員のデスクへ。電話で模擬会話をするなど、普段の仕事の雰囲気を味わいました。

VOICE FROM FAMILY 職場への理解が深まり安心感をもちました

青木宏典「子どもにとって親の仕事はなかなか理解しづらいことではありますが、実際に職場を見せながら、家族に仕事内容を伝えられる良い機会となりました」

和代さん「子どもたちからは『書類がたくさんあって大変そう』『屋上が涼しかった』などの感想を聞くことができ、私自身もきれいなオフィスや緑化された屋上、社員食堂の健康的なメニューを体験して安心しました。次回は、実際に働いているところも見学させてもらいたいです」

統合管理本部 管理グループ
青木 宏典と
家族(和代さん、
輝君(てる)、莉々香(りりか)ちゃん)

社員食堂で一緒に昼食、屋上栽培の野菜を味わう

毎日、350名ほどの社員が食事をとっている社員食堂で昼食タイム。ハンバーグとエビフライ定食またはコロッケカレーのメニューに、先ほど屋上で収穫したサニーレタスを添えました。「栄養バランスが良くおいしい」などの声も聞かれました。

コミュニケーションを継続しワークライフバランスの実現へ

子どもたちに本日の感想を絵に描いてもらい、的当てゲームの景品などを渡し、会社見学会は終了しました。今後も定期的に開催し、社員の家族の理解を深めるとともに、ワークライフバランスの充実に努めていきます。

※子どもたちの絵は社員食堂に展示しました。

アクションを起こすこと それを継続していくこと

KPPがその環境貢献活動に賛同している「環境アスリート協会」。同協会の代表理事 柏氏を交えて元オリンピック競泳日本代表の田中雅美さん、当社の鈴木会長が、環境保全、そして今回の東日本大震災について語り合いました。

ラオスでの植林事業に始まる KPPの本格的な環境活動

柏：国際紙パルプ商事（以下KPP）さんが昨年開設した本社屋上の庭園、ちょうど1年ぶりに伺いました。

田中：都会のビルの谷間で緑に接して、人間はやはり自然が好きなんだと感じました。

柏：鈴木会長が願ったとおりになっているようですね。

鈴木：当社は以前から、環境配慮型商品や再生紙などの取り扱いはありましたが、企業として明確な環境活動は行っていませんでした。しかし今後、企業にとって環境を含めた社会貢献活動がより重要になると考え、2006年1月からラオスへの植林事業への参画を始めました。

田中：社内の方たちの反応はどうだったのですか？

鈴木：それぞれのとらえ方があったのではないでしょうか。ラオスでの植林事業は、地球環境を守りつつ、製紙原料を安定的に調達することを目的としています。植林後、10年も経てば材料に使えるほどに育ちますが、その木材を紙の原料として販売し投資を回収するまでに約20年はかかる。これは事業参画を決定する今の人間たちには何の恩恵もない案件です。普通は二の足を踏みますが、この緑の地球を次世代の人たちに渡していくため、企業としてあえてやるべきことなのだと周囲を説得し、実施に至りました。

目に見える部分を変えることで 社員たちの環境意識も変わっていく

柏：植林や屋上緑化のほかにも、いろいろと環境活動に取り組んでおられるようですが。

鈴木：環境に良いことを、と言葉にしても具体化しなければ何にもなりません。そこで、環境負荷の現状を把握し、改善のための対策をたて、結果を検証すべきだと考えました。まず、全国の社有車を環境対応車に順次入れ替え、その実行段階で車両利用の実態がわかり、公共交通機関の利用拡大や共有車の活用など、工夫次第で一層の負荷低減ができるじゃないかと。それで、同時進行で車両削減も実施しました。現在、車両を約17%削減し、環境対応車の比率も全体の60%に。電気自動車も本社に1台導入しました。ほかにも、細かな対策を積み重ねて、当社のエネルギー使用にかかわるCO_2排出量は昨年と比べて約6%減っています。こういう新しいアクションで社員の意識が変わります。次は会社での活動を家庭にも拡大できないかと考え、家庭の節電を会社として支援する取り組みを実施しています。

田中：良いアイデアですね。スポーツも同じですが、具体的な目標や結果が見えないと努力している意味

がわからなくなるものですから。一瞬は頑張れても、長続きしません。

柏：スーパーと共同で始めた、古紙を持参するとポイントを発行して、それが買い物に使えるというサービスも面白い取り組みですね。

鈴木：当社のような専門商社は、自分でモノをつくるわけではなく、アイデアが勝負になるビジネスです。今回はさまざまな方面のお取引先の方々の考えをうまく噛み合わせていくことで実現に至りました。これまでは「点」や「線」でのビジネスが中心でしたが、今後は「面」でのビジネス展開が重要になると思います。

柏：アイデアといえば、私たち環境アスリート協会が制作した子ども向けの環境テキストもKPPさんの「エコ・プレスバインダー」という、綴じ針を使用しない環境にやさしい製本でつくっていただきました。

田中：どうしてこういうつくりになったのかを伝えるのも環境教育のひとつになるし、私たちの務めですね。

震災対応も環境活動も「継続は力なり」

鈴木：こうして環境への取り組みを積極化してきたところで、東日本大震災が起き、これは非常に強烈な経験でしたが、記憶というのはどうしても薄れてしまうものです。そこで、この経験を忘れず、経験から学んだことをいつまでも引き継いでいくことが我々の務めであると、当社の震災への対応などを記載した広報誌「TSUNAGU」を臨時発行し、全拠点に配布しました。

柏：私たちの協会も、「手をつなごう」というメッセージにアスリートの方々のサインを添えたフラッグを被災地に贈る活動を行っています。5月に開いた「アスリートと学ぶ環境教室」では、講師の中畑清さんや三浦淳宏さん、大竹七未さんと参加した子どもたちが一緒に寄せ書きをし、福島県の２つの小学校へ届けました。

（上）中畑清氏ほかアスリートによる「環境教室」（下）ボランティアで参加したKPP社員

鈴木：当社の社員もお手伝いさせていただいた教室ですね。これも含め、今回の震災ではアスリートの方たちが積極的な活動をされ、その発信力には特別な力を感じます。

田中：そういっていただけるとありがたいです。私たちアスリートが社会のために何かしたいと考える根本には、自分が支えてもらってきたという思いがあるんです。一人では競技もできないし、オリンピックなどは応援してくださる方たちのおかげで出場できるわけですから、少しでもその恩返しになればと思っています。

鈴木：まさに「継続は力なり」で、今回の震災に対する復興も環境活動も、継続する難しさを乗り越えて大きな力にしていきたいものです。

環境アスリート協会	スポーツを通じて環境教育を行う一般社団法人。田中氏のほかに王貞治氏、大林素子氏らが賛同し、校庭緑化運動や環境フォーラムを開催している。 http://www.e-athlete.org/

CSRマネジメント

最適な企業統治を目指して

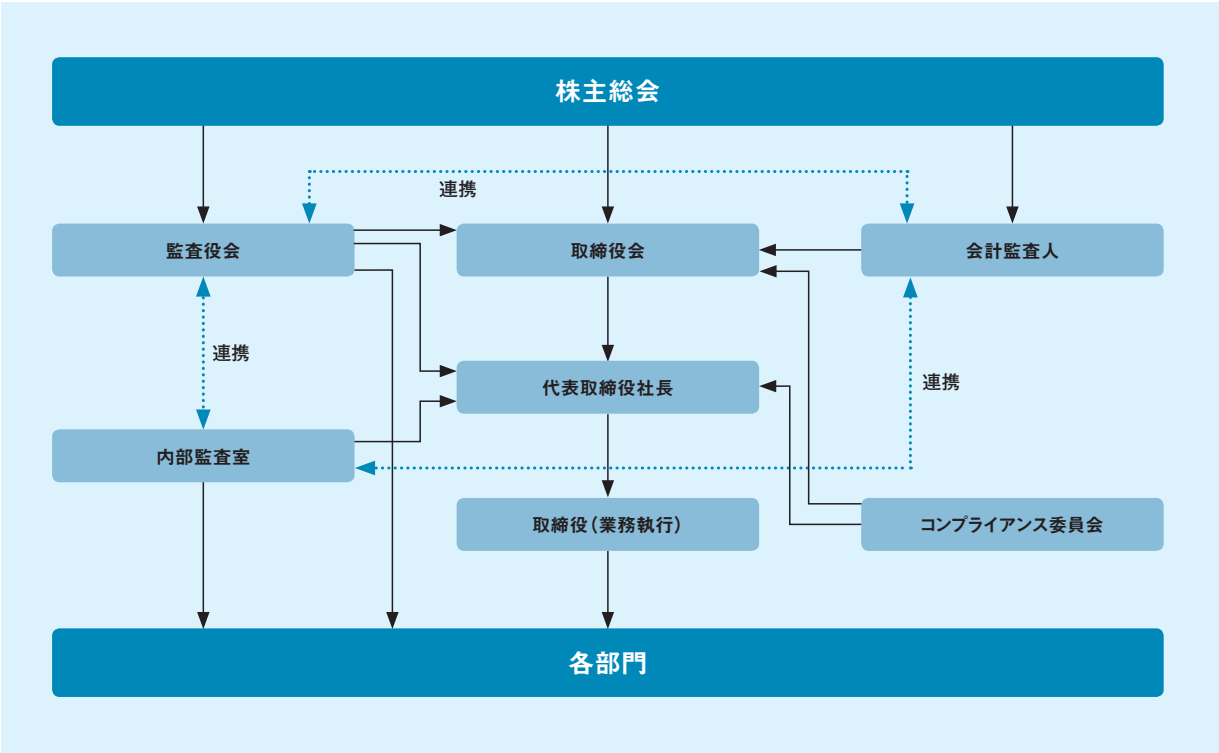
当社は社会から信頼を受け続ける企業を目指し、企業統治にかかわる諸制度の充実を図っています。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの強化は、当社の最重要課題のひとつです。経営の効率性、透明性、健全性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会的責任を果たし、社会から信頼・信用を得るため、経営理念と企業行動指標のふたつの基本的精神をもとに、体制の確立と充実に取り組んでいます。

また、監査役設置型の機関制度を基本とし、経営方針の重要事項に関する意思決定機関である取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役会を設置しています。内部監査、監査役、会計監査人は監査計画、監査結果につき、相互に意見および情報交換を行うことで実効性のある監査を目指しています。

コーポレートガバナンス体制図



内部統制

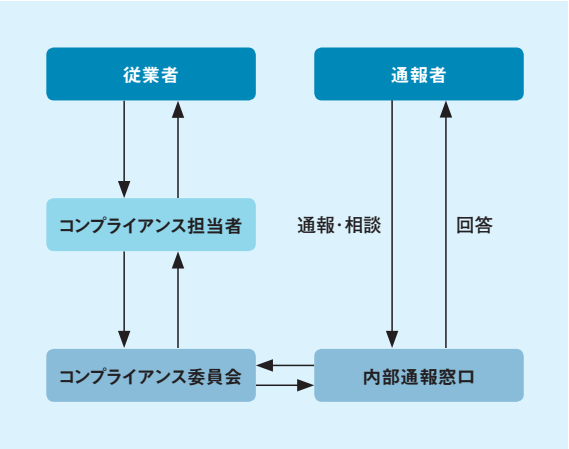
当社は、「業務の有効性」「財務報告の信頼性」「法令遵守」「資産の保全」の4つの目的を達成するためのプロセスとして、内部統制システムにかかわる基本方針を定め、最適な企業統治体制の確立に努めています。

コンプライアンス

コンプライアンスとは、単なる法規制の遵守のみならず、企業市民としてのあるべき倫理に基づいた行動によって社会のさまざまな要請に応えていく姿勢であると考えています。その確立のため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、社内において制定した社員行動基準をもとに、全部門における法令遵守徹底の意識を共有するため、役職員ならびに全ての社員に対するコンプラインス研修等の教育を実施しています。

なお、当社社員のみならず、グループ企業・家族・お取引先も含め、コンプライアンス違反がある場合の相談・通報が容易にできる窓口を設けて、万が一遵守違反等が発生した場合における迅速な対応を行うための制度を確立し、運用しています。

内部通報制度



リスクマネジメント

計量化不能であり、発生頻度は少ないものの、発生した場合は経営に甚大な影響をおよぼしかねないリスクの回避と抑制にかかわる対策は重要です。当社は、事業活動における想定リスクへの対応策とは別に、年次実施の各拠点での防災訓練、2009年5月に初めて国内感染が確認された新型インフルエンザ等の流行感冒への対応、広域災害発生時の社員の安否確認システム運用や防災グッズ・非常用食料品の備蓄等の対策を個別に実施してきました。しかしながら、本年3月の東日本大震災による複合的なリスク発生に直面し、当社として、それらを回避・抑制するための総合的な対策確立の必要性を感じ、策定のための現状検証を実施中です。

個人情報保護

当社は社内における個人情報の適切な保護のため、「個人情報保護方針」「個人情報保護規程」を制定し、役職員ならびに全ての社員への周知徹底を行っています。

また、B to C(Business to Consumer)と称される消費財等を取り扱う新事業開発営業本部において、より高度な情報管理を目指し、同事業本部を対象範囲とするISO27001/ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の導入を行い、第三者による適合性認証を受けています。

認証登録番号　IC10J0303
登録日　2010年6月25日

人をつくり 社会につくす

商社の「最大の経営資産」である人材。社員が意欲的に活躍できる環境の整備こそが、持続的経営の基本と当社は考えています。また、その社員一人ひとりが積極的に地域社会に貢献していくことも、当社が考える企業市民としてのあり方です。

従業員とともに

雇用・人事

公正な評価・人事制度

活力ある企業風土の担い手は一人ひとりの社員です。当社は、社員それぞれが、意欲をもって仕事に取り組み、企業の持続的発展に寄与していけるような仕組みづくりが重要であると考えています。

そこで、もてる能力・スキルを最大限に活用して成果を上げた人材を公正に評価する制度を導入しています。社員自らの意識・行動の変革を促しつつモチベーションの高揚を図っていくことを目的に、的確なフィードバックを通して評価の透明性・公平性・納得性を高め、単に達成結果の追求だけではなく、個人の能力のレベルアップと企業活動の改善に繋がる機会を提供する制度となっています。

人材育成のための教育研修制度

企業の力は現場の総合力でもあると考えます。社員一人ひとりの力を最大限に高めるため、先人の経験から培ったノウハウを確実に新しい世代へ伝えながら、個人のもつ能力を最大限に発揮させる仕組みの構築に努めています。全ての社員が主体的に企業活動推進の源となっていくことこそが人材育成の目的です。

育成は、新入社員研修から始まり、現場におけるOJT、各階層別の研修など、それぞれのステップに対応した教育を通して自律的向上を促す内容としています。また、グローバル化する事業展開に対応し、国際的なビジネスマインドの育成を目的とした海外研修制度を設けています。

積極的な継続雇用

長年培った能力・スキルを次の世代へ確実に繋いでいくため、定年後、引き続き就業を希望する社員のうち、一定の条件を満たしたものを最長65歳まで再雇用する制度を設けています。

ワークライフバランス

育児休業ほか施策の充実

当社は、育児や介護のために休業や短時間勤務を可能にする制度など、社員それぞれの状況や要望に応じた「働き方」を制度として提供し、社員が仕事と家庭を両立しながら安心して働ける環境づくりに努めています。

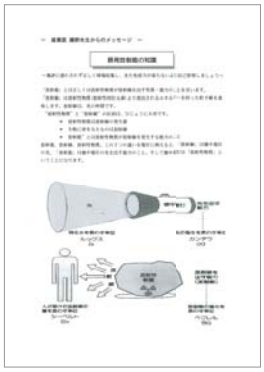
また、社員の財産形成と生活の充実をサポートするため、各種財形制度や持株制度、保養施設などの整備を行っています。生産性向上と健康管理の観点から問題とされる長時間労働（残業）への対応としては、残業の実態把握による適正な時間管理改善に努めるとともに、2009年度から実施した毎週2回の「ノー残業デー」を徹底しています。これにより業務内容の見直しや問題点の抽出を行い、さらなる管理改善を目指すとともに、社員の生活充足拡大への

支援を行っています。加えて、一定の勤続年数に到達した社員に対し、心身のリフレッシュと健康の維持・増進とともに、自己啓発とモラールアップのための機会として、一定日数の特別有給休暇制度を設けています。

健康管理の強化

心身ともに健康な状態を保って働き続けることができるように、全社員を対象とした年1回の定期健康診断を実施。満30歳と35歳以上の社員については成人病検診を行い、検査結果に応じた健康アドバイスなどを行っています。

また、社員および家族の心と身体の健康のために外部の専門カウンセラーによる相談室を設けるとともに、社員に対するメンタルヘルス講習を実施し、問題の発生を未然に防止する体制を整えています。本社では、毎月1回、産業医が社内を巡回し、社員の健康状況について口頭確認を行っています。なお、今回の震災時における原発風評を排除するため、放射能の正しい知識をわかりやすく説明した印刷物を産業医が作成し、社内回覧を行って適切な対応を指導しています。



産業医からの回覧物

「女性活躍推進」活動を開始

多様化し、グローバル化する経済情勢のなか、さらなる事業拡大によって企業価値の向上を目指すことが重要となっています。既存の考え方にとらわれず、独自の目線・感性を生かした起案と実行による新しい事業展開の可能性を探るため、当社は女性を中心とする活躍推進活動を開始しています。これは、より多くの女性社員が仕事の価値と重みを実感しつつ、創造性のある事業改革への提言や行動によって主体的なキャリア形成を可能にし、仕事と生活の両方を充実させるためのひとつの試みでもあります。

VOICE FROM KPP

女性社員の活躍の場を後押しする「女性活躍推進」活動に参加

育児休業を始めとする社内制度の整備により、女性が生活条件の変化に伴い、仕事を継続できなくなるという不安が少なくなりました。自らの職場における経験を着実に積み重ね、自信をもって業務に携わることができる環境になっていると思います。そのなかで、私としては、仕事も生活も充実し、バランス良く繋がっていくのが理想だと思っています。

日々の仕事を通じて思うのは、女性の目線で「気がつく」ことは確かにあるということ。もちろん一定の経験値があるという条件はつきますが、男性では気がつかない部分に業務改善の機会やビジネスチャンスがあり、その「気づき」を社内外へ提案する能力さえあれば、その女性の会社への貢献度は高まるのではないかと考えます。残念ながら今のところ私自身はそういうレベルまでは到達していないので、今回の活動を推進していくなかで、皆さんとの率直な意見交換によって、具体的な提案を出せるようしっかりと自分のレベルを上げながら、仕事と生活の充実という理想に向けて頑張りたいと思っています。

京都支店
営業第一グループ
清末 千恵

地域社会とともに

当社は事業活動を通じた循環型社会の実現を目指すとともに、責任ある企業市民として、地域に根ざし豊かな社会を実現させるための活動を行っています。活動のキーワードは「できることからひとつひとつ」。全社におけるエコキャップ活動に始まり、アスリートによる環境教室など、当社各拠点で継続的な活動が着実に広がっています。

エコキャップ活動の報告

昨年より、NPO法人エコキャップ推進協会が世界の子どもたちへワクチンを贈る「ECOCAP推進活動」に賛同し、参加しています。全国の拠点で社員が家庭などから持ち寄ったペットボトルのキャップを再資源化（リサイクル）し、その代金をポリオワクチンなどの購入資金にあてる活動です。活動を始めて2年、現在、全社の累計で127,116個のキャップを回収、158人分のワクチンを贈ることができました。

九州支店における
エコキャップ回収の様子

環境教室への支援

一般社団法人環境アスリート協会が地域小学校等で開催している「アスリートと学ぶ環境教室」に賛同し、地域貢献活動の一環として、当社社内運動部の有志がボランティアで参加しています。

「環境教室」にKPP社員も参加

使用済みテニスボールで貢献

使わなくなったテニスボールに込められた私たちのメッセージを送り届けることで、廃棄するだけとなったテニスボールのリユース活動に取り組んでいます。

東京本社の社員食堂に設置した
テニスボール収集コーナー

VOICE FROM KPP

これからも身近な社会貢献を積極的に

「使わなくなったテニスボールで社会貢献!」ってどういうことだろう? と初めは思いました。テニスボールと社会貢献という言葉にどうしても共通点が見つかりませんでした。テニスボールは消耗が速く、雨に濡れたり弾まなくなると、廃棄するだけとなります。使い古したテニスボールを小学校（教育施設）などへ寄贈し、教室の机、椅子の脚にボールを差し込んでもらい教室内の騒音の緩和に役立てるという活動内容を知って、こんな使用方法があるのかと感心しました。身近な社会貢献活動としてこれからも実践していきます。

使用済みテニスボールの活用

大阪支店
卸商営業本部
卸商第2グループ
栗山 史郎（中央）

環境報告

環境のプラス1を目指す

従来の経営ビジョン「GIFT」に環境をプラスした「GIFT＋1」は、企業活動のあらゆる側面において環境に配慮する当社の決意を表明したものです。その実行の源は、社員一人ひとりの地球環境に対する意識と活動提案です。

環境推進体制

環境マネジメントの推進

オフィス活動・事業活動において、持続的な環境負荷低減を目指しています。そこで、社員自らがそれぞれの立場で環境への意識を共有するため、本年度からオフィスにおけるエネルギー使用にかかわるCO_2排出量の月々の変化を社内イントラネットで公開しています。

環境活動の持続的推進においては、2002年よりISO14001を導入し、外部審査による認証を取得。環境理念と基本方針からなる環境方針に基づいたPDCAサイクルによる改善活動となっています。

（当社ISO14001認証登録番号：EC02J0078）

また、活動推進を確実にするため、社内における環境管理体制を構築し、設定された目的に対する各部門の活動実行状況と結果の検証を実施しています。さらに環境保護を目的とした法令・条令等の法規制の更新に伴い、遵守状況を年次で評価しています。

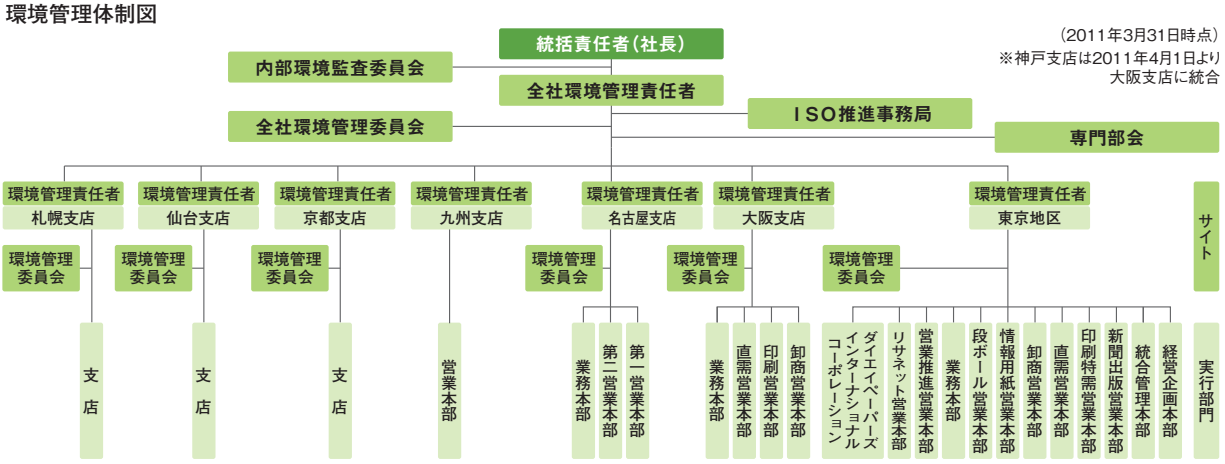
内部監査体制の整備

環境推進体制の維持と継続的な改善のため、当社は外部研修を受講した従業員で構成された内部監査委員による年次監査を実施しています。

内部監査員登録者数推移（単位：人）

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
主任監査員 実務経験者数	24	24	23	27	29	30
監査員 実務経験者数	17	25	30	21	28	24
監査員 実務未経験者数	5	11	10	12	3	5
合計	46	60	63	60	60	59

環境管理体制図



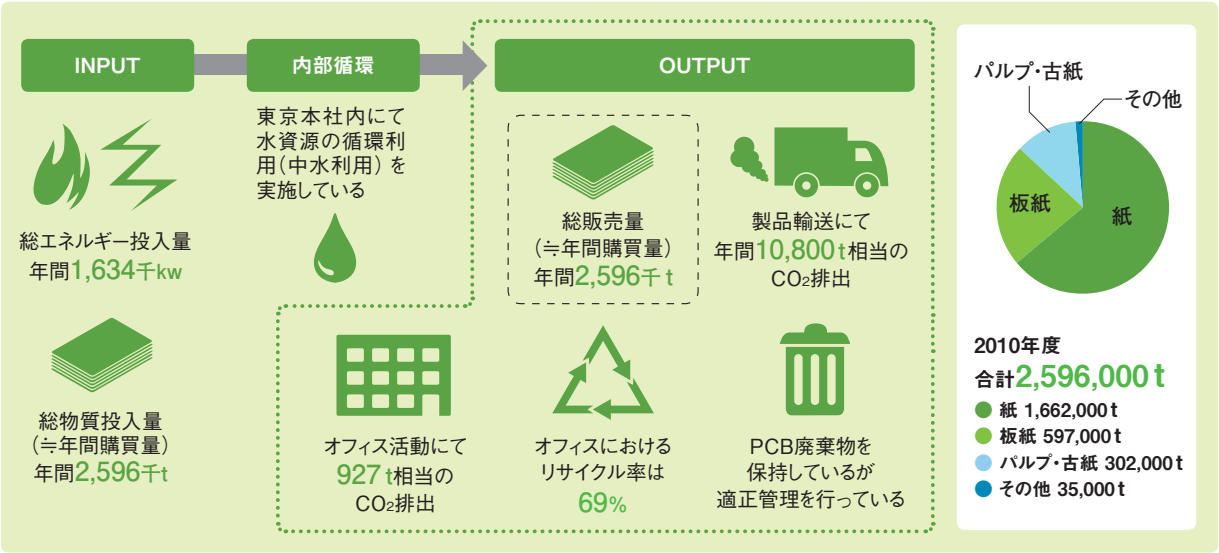
環境活動の実績

環境方針に掲げた管理重点項目を中心として、事業ならびにオフィスにおける側面調査に基づく目的と目標による環境負荷低減活動を実施し、評価しています。2010年度の目標とその結果ならびに2011年度以降の目的は下記のとおりです。2010年度は、消費エネルギー削減の一環として、社有車の省エネ車切り替えを項目に掲げていましたが、2011年度では、この社有車の省エネ化も含め、全社オフィス活動でのエネルギー消費によるCO_2排出量把握とその削減を目的とした活動へと拡大しています。

2010年度の目標と結果、2011年度以降の目的（3カ年計画）

環境方針/活動項目	2010年度目標と結果		環境目的	2013年度
	目標	実績		
植林事業への参画	年間7千haの植林事業に5%出資	5%出資	年間7千haの植林事業に5%出資	7千haの植林事業に5%出資
社有車を省エネ車に切替	20台	18台	エネルギー使用にかかわるCO_2排出量の把握と削減 対象:電気・ガス・水道・ガソリン	実績把握
古紙再資源化事業の推進	前年比 ▲0.4%	前年比 ▲10.4%	2010年度実績比 ▲0.8%	▲0.8%
環境対応紙の拡販推進	前年比 3.7%拡販	前年比 19.3%拡販	2010年度実績比 ▲0.5%	▲0.5%
環境配慮型商品の提案型営業活動の推進	5,270千円 販売	5,088千円	販売金額を2013年度までに7,180千円に	7,180千円
消費エネルギーの削減（電力量）	前年比 60.3千kwh削減	前年比 99.7千kwh削減	2010年度実績比101.3千kwh削減	101.3千kwh 削減
あらゆる資源の節約 PPC・カット紙の使用量削減	10,980千枚	11,926千枚	PPC・カット紙使用量を部門別に実績把握	実績把握
あらゆる資源の節約 紙製品の使用量削減	4,689千円	4,138千円	2010年度実績比128.8千円削減	128.8千円 削減
グリーン購入の促進	87.5%	89.0%	購入比率を89.4%とする	89.4%
廃棄物の削減・分別リサイクルの促進	75.7%	69.0%	リサイクル率を69.6%にする	69.6%

事業活動のマテリアルバランス



環境負荷の低減

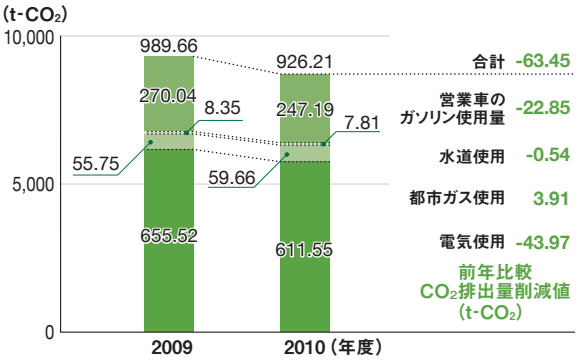
オフィスでの取り組み

CO_2排出量の削減

地球温暖化現象の要因のひとつと見なされているエネルギー使用時のCO_2排出量をできるだけ削減することは、企業としての使命であると当社は考えます。そこで、当社では自社が排出しているCO_2排出量を「見える化」し、全社員が認識するようにしています。

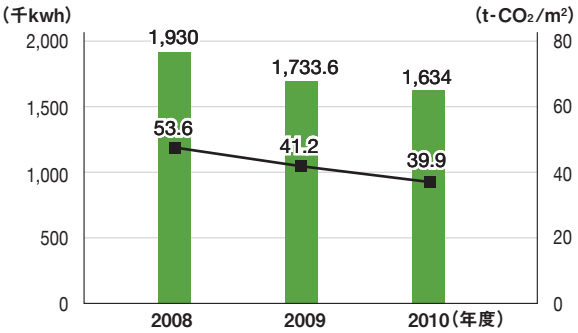
CO_2排出量は部門別に毎月社内で公開され、個別の対策は部門からの提案による全社活動によって実行しています。その結果、2010年度は前年比で約63.5ｔのCO_2排出量を削減することができました。

オフィス活動にかかわるエネルギー使用量によるCO_2排出量



※前年報告においては電気使用量にかかわる推移のみ記載いたしましたが、本年度は、対象使用エネルギーを電気･都市ガス･水道･営業車のガソリン使用量に拡大しております。なお、これらの使用量それぞれを算定省令等に基づくCO_2排出係数によって数値化、合計しております。電気に関しましては年次で発表されます電気事業者ごとの排出係数を採用し、数値化しております。

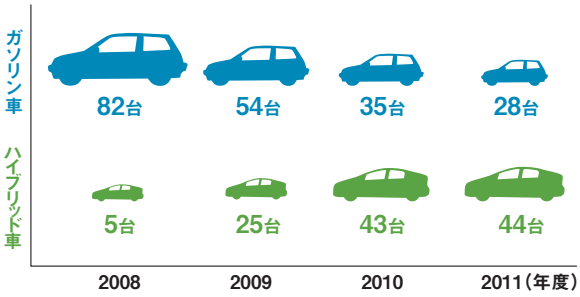
電力消費の実績と延床面積あたりのCO_2排出量推移



営業車の効率化

2010年度より実施している営業車両のガソリン車からハイブリッド車への変更に加え、本年は営業車利用の効率化を目指し、業務内容の精査に基づいた社内での車両共有、外部カーシェアリングの利用などの対策により、保有車両の削減活動を推進しています。

営業車効率化の推移



※営業車両をハイブリッド車へ変更するとともに保有数を削減する

電気自動車の導入

走行時にガソリンを使用しない電気自動車は、CO_2排出抑制に貢献できる車両です。現状では、地域インフラの整備状況等の周辺要因から全社において採用するまでに至っていませんが、2010年9月に本社に1台を導入し、使用状況の検証を開始しています。

東京本社の電気自動車

環境配慮型ビルの建設

現在、東京都中央区で建設を進めている賃貸向けオフィスビル「KPP八重洲ビル」(2011年10月末竣工予定)は、太陽光パネルの設置や空調・照明システムの効率化とLED照明の全面導入により、標準的なオフィスビルと比較して、約38%の消費電力削減を可能にした環境配慮型ビルです。

なお、当ビルの建設にあたっては、企業のCO_2排出原単位改善を誓約・達成することを条件に設備投資等への利子補給を受けることができる環境省の補助金制度を利用しています。

KPP八重洲ビルの外観

VOICE FROM KPP

水道使用量の大幅な削減を達成

CO_2排出量の削減へのアプローチのひとつとして、水道水の使い方があります。オフィスビル全体において大きな割合を占める「お手洗い」での水道使用量を減らすことで、CO_2排出量削減と経費節減を同時に行うことができました。節水型特殊バルブの取りつけにより、支店オフィスビル全体で約2,000m³、年間18%の削減が可能となりました。

名古屋支店
業務本部 経理グループ
伊集院 琢磨

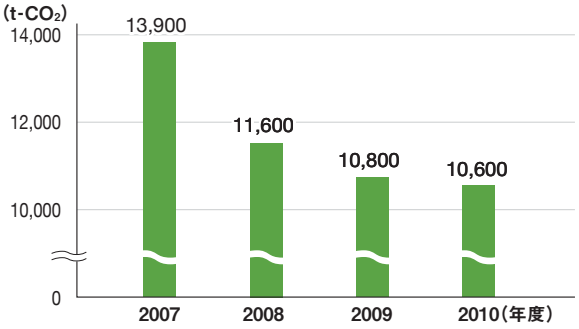
物流における活動

環境に配慮した輸送での取り組み

物流にかかわる環境負荷を低減するため、当社は従来から拠点倉庫の集約化、計画配送の推進、混載便の活用による積載率の向上に努めています。また、当社だけでなく、他社との協働によるサプライチェーン全体の負荷低減促進のために、関東地区において、共同物流会社(株)ティーピーシーやケーピーピー共同物流(株)の利用促進を図りながら、環境への負荷を減らす物流体制の構築に努めています。

「特定荷主指定事業者」として、配送にかかわるCO_2排出量削減への計画策定と検証に基づく年次報告を所轄官庁に提出しています。

トンキロ法によるCO_2排出量



製品を通した環境配慮

森林認証紙の販売を促進

当社はFSCおよびPEFCの2大認証機関による流通にかかわる認証（CoC認証）を取得し、紙製品を中心とする森林認証製品の販売促進に努めています。

FSC
www.fsc.org
FSC™ C022041
責任ある森林管理のマーク

2004年1月9日付にて取得

PEFC
PEFC/01-31-53

2007年10月1日付にて取得

環境配慮型商品の企画・提案

循環型社会の実現を目指す紙の総合商社として、古紙再生紙や森林認証紙などの紙製品の積極的な販売促進を行うとともに、間伐材を利用した名刺・葉書などの商品化、再生紙を利用したペーパーペン、製本の際に針や糊を使わないエコ・プレスバインダーなど、多方面にわたる環境配慮型商品を企画し、お取引先へご提案しています。

間伐材を利用した商品

VOICE FROM KPP

紙の総合商社として独自の視点でお客さまに提案しています

新しいスキームの提案で、お客さまのCSR活動をサポートしたいと考えています。例えば、印刷物を製本する際に糊や針を使わずに綴じる「エコ・プレスバインダー」。副資材を一切使わず、熱もかけずに製本することで、環境負荷を抑える効果があります。このCSRレポートも「エコ・プレスバインダー」での製本です。

エコ・プレスの機械

また、このたび60年ぶりの御修造となる「平成の大遷宮」が行われている出雲大社では独自の視点による環境貢献をご提案し、採用いただきました。長年の風雨から建物を守ってきた御本殿の屋根の檜皮（ひわだ）。従来は焼却されていたこの檜皮古材を原料の一部に使って混抄紙として再生させました。これは新たな環境負荷抑制の試みのひとつとして各方面で注目されています。

60年ぶりの御修造が行われている出雲大社

従来焼却処分されていた御本殿の屋根の檜皮

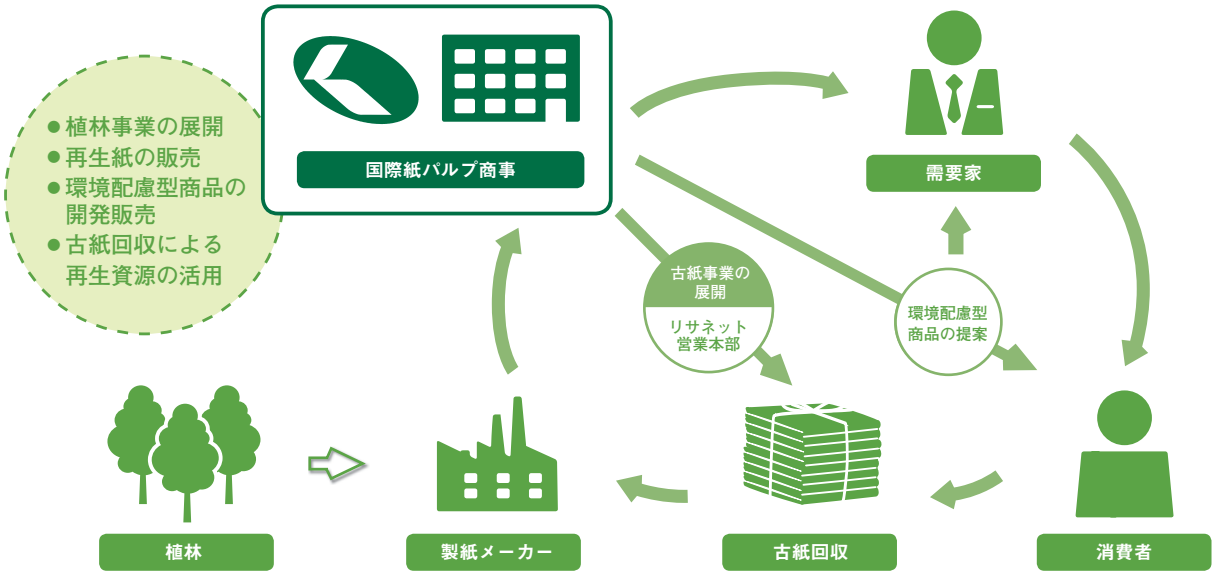
この檜皮を原料に使用し「混抄紙」として再生

営業推進営業本部
加工品グループ
大槻 和博

古紙リサイクルの拡大

製紙メーカーから需要家や消費者に届けられた紙製品を古紙として回収し、それをまた紙製品の原料にする。紙のリサイクルシステムの維持と拡大は循環型社会の実現を目指す当社の中核となる環境貢献型事業であり、現在、リサネット営業本部を中心として全国展開されています。

「リサネット」概念図



リサネットとは、リサイクルネットワークの略です。再資源化事業につき、3つのコンセプト（資源循環の輪を拡大する／ゼロエミッションを促進する／古紙の利用を拡大する）をもとにして、全国展開を行っています。

リサイクルの輪を広げるために

より生活に密着したリサイクルの輪を広げるために、消費者が日用品を購入する店舗に古紙の回収機を設置。持ち込まれた古紙の量に応じてポイントがたまる新しいサービス「ecomo（エコモ）」を開始しました。誰もが気軽に大きなリサイクルの輪に加わることができる上、規定のポイントに達すると商品券と交換できる楽しみもあります。このサービスは大手食品スーパーの群馬県高崎市にある店舗で1号機がスタートし、地元では高評価を受け、ほかの地域でもサービスの拡充を計画しています。

古紙回収サービス「ecomo」

ecomoマーク

環境コミュニケーション

環境貢献も含めた当社の企業活動を多くの方々に広くご理解いただくため、インターネット・紙媒体などツールでの発信に加え、各種展示会への出展による情報発信を継続的に実施しています。

ツールを活用した発信

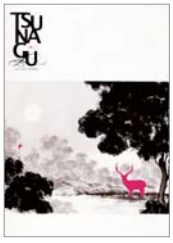
CSRレポート

CSRにかかわる当社の基本的姿勢と活動内容について発信する「CSRレポート」は、製作過程そのものに環境配慮が施された「環境配慮型商品」の見本としてもご利用いただけます。

CSRレポート2011

TSUNAGU

社内外のさまざまなステークホルダーを「繋ぐ（つなぐ）」目的で発刊された広報誌「TSUNAGU」は、当社の主要取り扱い品である紙をめぐる話題を中心に構成されています。



広報誌「TSUNAGU」

WEBサイト

企業活動を適時公開する場として、インターネット上にホームページを設置しています。（http://www.kppc.co.jp）こちらでは、事業内容や環境にかかわる開示事項や各種の公示等をご覧いただくことができます。

KPPのWEBサイト

イベントでの発信

エコプロダクツ2010

東京ビッグサイトで開催された日本最大の環境展「エコプロダクツ2010」（会期：2010年12月9日～11日）に出展。「守る・減らす・つなぐ」のテーマのもと、環境負荷を減らすための提案と商品群の紹介に加え、当社の社会貢献活動の一端も紹介する展示内容で、会期中は多数の方に来場をいただきました。

エコプロダクツ2010

東京インターナショナル・ギフト・ショー

東京ビッグサイトで開催された「東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2010」（会期：2010年9月7日～10日）に出展。当社の経営ビジョンでもある「GIFT＋１」をテーマとして、環境配慮型商品を中心としたさまざまな商品を展示し、来場者の方々から好評をいただきました。

東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2010

スポーツサイエンス・テクノロジー

東京ビッグサイトで開催された「スポーツサイエンス・テクノロジーEXPO 2010」（会期：2010年12月17日～19日）において、一般社団法人環境アスリート協会との共同出展を通して、業種を超えたさまざまな来場者に対し、当社の環境への想いを発信しました。

スポーツサイエンス・テクノロジーEXPO 2010

「CSRレポート2011」作成における工程別の環境配慮詳細

製版	用紙	印刷		製本	リサイクル
CTP ダイレクト製版 (Computer to Plate)	ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C022041			エコプレス・バインダー	リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。
制作をCTP化することで廃液、廃棄物削減を行っています。	この用紙は、責任ある森林管理に配慮しています。	水なし印刷の採用により、水質保全健康被害の抑制に配慮しています。	米ぬか油を使用したインキの使用により、VOCの削減による水質保全、健康被害の抑制に配慮しています。	針金・糊・加熱が不要な製本方法を採用し、リサイクルに配慮しています。	リサイクルの阻害となる資材を使用していません。

国際紙パルプ商事株式会社
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号
TEL (03) 3542-4111 (代) http://www.kppc.co.jp/

本印刷物は、環境負荷低減に配慮して製作されています。

＊ 当社の目指す、資源・環境の保全と循環型社会貢献に寄与する資材の採用。
＊ 環境負荷低減に寄与する印刷工程の採用。